

四半期報告書

(第130期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社増田製粉所

神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) ライツプランの内容 3
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (6) 大株主の状況 3
 - (7) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 8
- 2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第130期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社増田製粉所 |
| 【英訳名】 | Masuda Flour Milling Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 武政 亮佐 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号 |
| 【電話番号】 | (078) 681-6701 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号 |
| 【電話番号】 | (078) 681-6701 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第129期 第1四半期 連結累計期間 | 第130期 第1四半期 連結累計期間 | 第129期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,492,985 | 2,341,542 | 8,000,667 |
| 経常利益 (千円) | 165,635 | 200,120 | 531,180 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円) | 91,503 | 108,051 | 331,358 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 125,171 | 155,858 | 418,981 |
| 純資産額 (千円) | 4,543,846 | 4,934,699 | 4,836,927 |
| 総資産額 (千円) | 8,501,492 | 8,515,526 | 7,657,673 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | 10.03 | 11.85 | 36.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 47.4 | 51.4 | 56.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費者の低価格・節約志向が強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。一方で、外国産小麦の政府売渡価格が平成29年4月から平均4.6%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億4千1百万円（前年同期比1億5千1百万円減、6.1%減）となりましたが、営業利益は1億8千6百万円（前年同期比2千9百万円増、18.6%増）、経常利益は2億円（前年同期比3千4百万円増、20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（前年同期比1千6百万円増、18.1%増）、四半期包括利益は1億5千5百万円（前年同期比3千万円増、24.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製粉

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、販売競争の激化等、厳しい状況下で推移いたしました。当社は、主力製品である「宝笠印小麦粉」をはじめ、国内産小麦で製造したこだわりのある製品の積極的な販売活動を推進するとともに、生産性向上およびコスト削減に努めました。この結果、売上高は13億4千5百万円（前年同期比8千7百万円減、6.1%減）となりましたが、営業利益は9千9百万円（前年同期比1千1百万円増、13.4%増）となりました。

②食品

食品事業におきましては、乾麺需要の低迷等の影響をうけ、売上高は9億9千6百万円（前年同期比6千3百万円減、6.0%減）となりましたが、高付加価値商品の販売およびコスト削減に注力した結果、営業利益は8千4百万円（前年同期比1千8百万円増、28.5%増）となりました。

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千7百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

(注) 平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が2,000,000株となります。

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | (株)東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | — | — |

(注) 平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | — | 10,000 | — | 500,000 | — | 67,638 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 882,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 9,062,000 | 9,062 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 56,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 9,062 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社増田製粉所 | 神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号 | 882,000 | — | 882,000 | 8.82 |
| 計 | — | 882,000 | — | 882,000 | 8.82 |

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、882,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,032,164 | 1,385,969 |
| 受取手形及び売掛金 | 922,088 | 1,482,371 |
| 商品及び製品 | 1,059,927 | 1,265,692 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,523,151 | 1,323,693 |
| 繰延税金資産 | 41,777 | 29,183 |
| その他 | 87,280 | 71,847 |
| 貸倒引当金 | △1,470 | △2,593 |
| 流動資産合計 | 4,664,919 | 5,556,165 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,228,227 | 1,208,342 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 581,275 | 552,689 |
| 土地 | 494,931 | 494,931 |
| その他（純額） | 33,365 | 30,365 |
| 有形固定資産合計 | 2,337,799 | 2,286,328 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 31,822 | 28,584 |
| 無形固定資産合計 | 31,822 | 28,584 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 492,404 | 518,988 |
| 長期貸付金 | 1,590 | 1,420 |
| 繰延税金資産 | 412 | 467 |
| その他 | 133,795 | 128,644 |
| 貸倒引当金 | △5,071 | △5,071 |
| 投資その他の資産合計 | 623,131 | 644,448 |
| 固定資産合計 | 2,992,753 | 2,959,360 |
| 資産合計 | 7,657,673 | 8,515,526 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 376,461 | 444,044 |
| 短期借入金 | 1,310,994 | 2,083,738 |
| 未払法人税等 | 104,943 | 52,920 |
| その他 | 339,927 | 404,203 |
| 流動負債合計 | 2,132,326 | 2,984,906 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 488,551 | 386,230 |
| 繰延税金負債 | 56,336 | 63,375 |
| 退職給付に係る負債 | 73,577 | 76,362 |
| その他 | 69,953 | 69,953 |
| 固定負債合計 | 688,418 | 595,921 |
| 負債合計 | 2,820,745 | 3,580,827 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 67,638 | 67,638 |
| 利益剰余金 | 3,755,294 | 3,808,643 |
| 自己株式 | △204,197 | △204,197 |
| 株主資本合計 | 4,118,735 | 4,172,084 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 190,998 | 208,669 |
| その他の包括利益累計額合計 | 190,998 | 208,669 |
| 非支配株主持分 | 527,193 | 553,944 |
| 純資産合計 | 4,836,927 | 4,934,699 |
| 負債純資産合計 | 7,657,673 | 8,515,526 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,492,985 | 2,341,542 |
| 売上原価 | 2,000,859 | 1,818,759 |
| 売上総利益 | 492,126 | 522,783 |
| 販売費及び一般管理費 | 334,574 | 335,875 |
| 営業利益 | 157,551 | 186,908 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 90 | 91 |
| 受取配当金 | 7,590 | 7,669 |
| 保険返戻金 | 1,099 | 5,068 |
| その他 | 1,609 | 1,597 |
| 営業外収益合計 | 10,390 | 14,426 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,184 | 1,102 |
| その他 | 121 | 111 |
| 営業外費用合計 | 2,306 | 1,214 |
| 経常利益 | 165,635 | 200,120 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 259 | 131 |
| 特別利益合計 | 259 | 131 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 142 | — |
| 特別損失合計 | 142 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 165,753 | 200,251 |
| 法人税等 | 49,359 | 62,430 |
| 四半期純利益 | 116,393 | 137,821 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 91,503 | 108,051 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 24,890 | 29,769 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,777 | 18,037 |
| その他の包括利益合計 | 8,777 | 18,037 |
| 四半期包括利益 | 125,171 | 155,858 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 100,950 | 125,722 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 24,220 | 30,135 |

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 60,414千円 | 56,157千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,716 | 6 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,702 | 6 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------------------|
| | 製粉 | 食品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,432,697 | 1,060,288 | 2,492,985 | — | 2,492,985 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 42,656 | 1,971 | 44,628 | △44,628 | — |
| 計 | 1,475,354 | 1,062,259 | 2,537,613 | △44,628 | 2,492,985 |
| セグメント利益 | 88,187 | 65,538 | 153,725 | 3,825 | 157,551 |

(注) 1. セグメント利益の調整額3,825千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|--------------|--------------------------|
| | 製粉 | 食品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,345,022 | 996,520 | 2,341,542 | — | 2,341,542 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 42,364 | 1,869 | 44,234 | △44,234 | — |
| 計 | 1,387,387 | 998,389 | 2,385,777 | △44,234 | 2,341,542 |
| セグメント利益 | 99,965 | 84,240 | 184,206 | 2,701 | 186,908 |

(注) 1. セグメント利益の調整額2,701千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 10円03銭 | 11円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 91,503 | 108,051 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 91,503 | 108,051 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,119,385 | 9,117,014 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【会社名】 | 株式会社増田製粉所 |
| 【英訳名】 | Masuda Flour Milling Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 武政 亮佐 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長武政亮佐は、当社の第130期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。